



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
東

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和 (TEL) 03(5413)8550
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	156,935	13.1	10,427	△25.7	11,310	△13.7	6,791	△7.3
25年3月期	138,764	14.7	14,029	14.4	13,111	24.5	7,322	48.4

(注) 包括利益 26年3月期 7,465百万円(△42.0%) 25年3月期 12,865百万円(145.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	161.51	158.94	14.6	10.1	6.6
25年3月期	172.69	170.98	18.4	12.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 519百万円 25年3月期 △332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	114,390	53,347	42.4	1,150.22
25年3月期	108,756	48,878	40.9	1,059.45

(参考) 自己資本 26年3月期 48,499百万円 25年3月期 44,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,451	1,780	△7,382	18,757
25年3月期	10,115	2,495	△9,038	17,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	2,326	31.8	5.8
26年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00	2,527	37.1	5.4
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,658	3.6	2,754	△47.9	2,796	△50.0	1,068	△79.9	25.35
通 期	168,000	7.1	13,000	24.7	13,100	15.8	6,000	△11.7	142.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	45,000,000株	25年3月期	46,157,810株
26年3月期	2,834,946株	25年3月期	4,212,646株
26年3月期	42,050,586株	25年3月期	42,401,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,380	12.6	1,694	△49.0	1,592	△42.3	6,236	49.0
25年3月期	13,659	△6.7	3,321	△38.3	2,759	△40.3	4,186	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	148.31		145.95					
25年3月期	98.74		97.77					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,824	30,424	35.9	705.98
25年3月期	79,971	26,685	32.8	624.72

(参考) 自己資本 26年3月期 29,767百万円 25年3月期 26,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与える要因が数多く存在しているため、実際の業績が記載の予想通知と大幅に異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】5ページ「(1) 経営分析に関する分析 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
売上高	118,142	111,561	121,027	138,764	156,935
売上原価	76,254	67,588	74,651	86,989	105,531
売上総利益	41,888	43,972	46,375	51,775	51,403
売上総利益率	35.5%	39.4%	38.3%	37.3%	32.8%
人件費	10,301	11,927	12,977	13,238	13,219
販促宣伝費	14,917	10,461	11,128	12,385	12,036
一般経費	11,102	10,239	10,006	12,121	15,720
販管費合計	36,321	32,629	34,112	37,745	40,976
営業利益	5,566	11,343	12,263	14,029	10,427
営業利益率	4.7%	10.2%	10.1%	10.1%	6.6%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果によって緩やかに回復し、個人消費についても増加傾向にありました。また、先行きについては、消費税増税による駆け込み需要の反動減が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善も見込まれ、今後も引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比13.0%減(平成25年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比2.6%減(平成25年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。また、エンタテインメントを楽しむ環境としましては、デジタルの領域ではスマートフォンの出荷台数が前年同期比6.4%増の3,031万台(平成25年1月～12月。IDC Japan株式会社調べ)で携帯電話端末の全出荷台数のうち76.5%を占めており、リアル領域ではコンサート市場が動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移(当社グループ調べ)しました。

ユーザーの消費動向に着目しますと、デジタルの領域においては、スマートフォンの普及によって新しいエンタテインメントの楽しみ方とコンテンツの需要が広がっています。リアル領域においては、大規模会場でのコンサートが多数実施されるなど、ライブに対するユーザーのニーズは依然として高まっています。

このような事業環境の下、当連結会計年度においては、既存事業の再構築・強化、新規事業の成長推進に取り組んでまいりました。既存事業については、子会社の組織再編等による事業体制の再構築、グローバルで通用するアーティスト人材の育成プロジェクトの始動、大規模会場における公演の多数実施によるライブ・エンタテインメントビジネスの拡大に取り組みました。また、新規事業については、有力な外部企業とのアライアンスによるデジタル戦略の展開などを実施いたしました。

以上の結果、売上高は過去最高の1,569億35百万円(前年度比13.1%増)となったものの、映像配信サービスのサービス拡充に伴う費用の増加や、本社ビルの建替え決議に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は104億27百万円(同25.7%減)、当期純利益は67億91百万円(同7.3%減)となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりです。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
売上高	66,266	62,155	△4,111
売上原価	40,278	37,793	△2,484
売上総利益	25,988	24,361	△1,626
売上総利益率	39.2%	39.2%	0.0%
販売費及び一般管理費	20,697	21,241	544
営業利益	5,291	3,120	△2,170
営業利益率	8.0%	5.0%	△3.0%

外部顧客に対する売上高 64,712 59,979 △4,733

市場環境の影響を受けた音楽パッケージ販売及び音楽配信のダウンロード数の減少等により、売上高は621億55百万円(前年同期比6.2%減)となり、売上高の減少に伴い営業利益は31億20百万円(同41.0%減)となりました。

② 映像事業

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
売上高	32,674	41,675	9,000
売上原価	18,788	28,959	10,171
売上総利益	13,886	12,715	△1,170
売上総利益率	42.5%	30.5%	△12.0%
販売費及び一般管理費	7,563	7,905	341
営業利益	6,322	4,810	△1,512
営業利益率	19.4%	11.5%	△7.9%

外部顧客に対する売上高 32,611 41,474 8,863

映像配信サービスの会員数の増加により、売上高は416億75百万円(前年同期比27.6%増)となったものの、サービス拡充に伴う費用の増加により、営業利益は48億10百万円(同23.9%減)となりました。

③ マネジメント／ライブ事業

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
売上高	42,333	56,505	14,172
売上原価	29,858	42,072	12,214
売上総利益	12,475	14,432	1,957
売上総利益率	29.5%	25.5%	△4.0%
販売費及び一般管理費	9,959	10,916	956
営業利益	2,516	3,516	1,000
営業利益率	5.9%	6.2%	0.3%

外部顧客に対する売上高 38,357 52,807 14,450

大規模会場における公演の増加に伴うライブ動員数の増加及びこれに関連するビジネスが好調に推移したこと等により、売上高は565億5百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益は35億16百万円(同39.8%増)となりました。

④ その他

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
売上高	4,109	3,714	△395
売上原価	1,853	1,757	△95
売上総利益	2,256	1,956	△299
売上総利益率	54.9%	52.7%	△2.2%
販売費及び一般管理費	2,356	3,029	672
営業損失(△)	△100	△1,072	△972
営業利益率	△2.4%	△28.9%	△26.5%

外部顧客に対する売上高 3,083 2,673 △409

その他の事業については、売上高は37億14百万円(同9.6%減)、本社ビルの建替え決議に伴う減価償却費の増加等により営業損失は10億72百万円(前年同期は営業損失1億0百万円)となりました。

業績の見通し

(単位：百万円)

	平成23年 3 月期 実績	平成24年 3 月期 実績	平成25年 3 月期 実績	平成26年 3 月期 実績	平成27年 3 月期 予想
売上高	111,561	121,027	138,764	156,935	168,000
売上原価	67,588	74,651	86,989	105,531	111,957
売上総利益	43,972	46,375	51,775	51,403	56,042
売上総利益率	39.4%	38.3%	37.3%	32.8%	33.4%
人件費	11,927	12,977	13,238	13,219	13,674
販促宣伝費	10,461	11,128	12,385	12,036	11,777
一般経費	10,239	10,006	12,121	15,720	17,590
販管費合計	32,629	34,112	37,745	40,976	43,042
営業利益	11,343	12,263	14,029	10,427	13,000
営業利益率	10.2%	10.1%	10.1%	6.6%	7.7%

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	平成26年 3 月期 実績	平成27年 3 月期 予想	増減	平成26年 3 月期 実績	平成27年 3 月期 予想	増減
音楽事業	62,155	58,791	△3,363	3,120	5,105	1,985
映像事業	41,675	50,980	9,305	4,810	8,364	3,553
マネジメント ／ライブ事業	56,505	60,589	4,083	3,516	3,651	135
その他	3,714	3,531	△182	△1,072	△478	593
合計	164,050	173,893	9,842	10,374	16,643	6,268
消去・全社	△7,114	△5,893	1,221	52	△3,643	△3,695
連結	156,935	168,000	11,064	10,427	13,000	2,572

当社グループの連結売上高は1,680億円(前年度比7.1%増)、営業利益は130億円(同24.7%増)となる見込みです。

セグメント別の主な増減の理由は以下のとおりです。

① 音楽事業

市場環境の影響や発売予定の作品編成等により、売上高は33億63百万円減少、営業利益は19億85百万円(そのうち、全社共通費の配賦方法の変更による増加 18億44百万円)増加する計画です。

② 映像事業

動画配信サービスの会員数の増加等により、売上高は93億5百万円、営業利益は35億53百万円(そのうち、全社共通費の配賦方法の変更による減少 4億69百万円)増加する計画です。

③ マネジメント／ライブ事業

コンサートの動員数の増加やこれに伴うグッズ販売等の増加により、売上高は40億83百万円、営業利益は1億35百万円(そのうち、全社共通費の配賦方法の変更による減少 2億61百万円)増加する計画です。

(注) 業績予想に関する注意事項

- 平成27年 3 月期において全社共通費の配賦方法を見直したことにより、セグメント別営業利益は新計上方法に基づいております。

なお、当該変更による連結業績実績値への影響はございません。

<参考：平成26年3月期の新計上方法適用前後の数値は以下のとおりです。>

(単位：百万円)

平成26年3月期 セグメント別営業利益	適用前	適用後	増減
音楽事業	3,120	4,965	1,844
映像事業	4,810	4,340	△469
マネジメント／ライブ事業	3,516	3,255	△261
その他の事業	△1,072	△229	842

- 2 この決算短信に記載されております売上高及び利益の見通しは、当社グループの経営者が現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与えうる要因が数多く存在しているため、実際の売上高及び利益の数字が業績概況の予想数値と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて56億33百万円増加し、1,143億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億82百万円、受取手形及び売掛金が18億86百万円及び番組及び仕掛品が24億26百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億64百万円増加し、610億42百万円となりました。これは主に、有利子負債が45億28百万円減少したものの、未払金が49億56百万円及び未払印税が8億26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億68百万円増加し、533億47百万円となりました。これは主に、自己株式が22億29百万円減少(純資産は増加)及び利益剰余金が18億86百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、187億57百万円(前期は179億74百万円)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64億51百万円(前期は101億15百万円)となりました。

これは主に、法人税等の支払額83億61百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益149億49百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17億80百万円(前期は24億95百万円)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出30億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億67百万円及び有形固定資産の取得による支出5億92百万円による資金の減少要因があったものの、投資有価証券の売却償還による収入61億65百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は73億82百万円(前期は90億38百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額25億円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出39億98百万円、社債の償還による支出30億30百万円及び配当金の支払額29億41百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	30.4	34.4	35.4	40.9	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	46.7	43.0	100.5	66.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.6	1.8	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	18.6	25.6	28.6	43.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉え、業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して配当額を決定しており、業績連動型の配当の水準を連結配当性向35%以上、1株当たりの年間配当金の最低水準を50円とします。

当期の期末配当金は、連結配当性向35%以上という基本方針に基づき、1株当たり25円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は中間配当金35円と合わせて1株当たり60円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を50円といたしますが、今後、業績予想に修正がある場合には年間配当金を見直しさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツを起点とした垂直統合モデルを推進しており、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく成長が期待されている東南アジア地域を中心に展開しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社20社並びに持分法適用関連会社3社の合計24社により構成されており、音楽事業、映像事業及びマネジメント／ライブ事業を主として営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) 株式会社ETスクウェア Avex Taiwan Inc. Avex Hawaii, Inc. Avex Shanghai Co., Ltd.
映像事業	映像配信、映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス通信放送(株) 株式会社UULA
マネジメント／ライブ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・ヴァンガード(株) エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株) エイベックス・スポーツ(株) エイベックス・ヴァイヴ・プロダクション(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクールの運営、飲食店の運営	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

注) Avex China Co., Ltd. 及び Avex Hong Kong Ltd. につきましては、当連結会計年度末現在において清算手続中であることから、上記表中の主要な連結子会社には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創立25周年を迎え、企業理念を再定義致しました。「私たちは、すべての人の夢と想いを原点に常識にとらわれない発想で 世界に感動を届けます。 ～感動体験創造企業へ～」この企業理念の下、今後も新たな感動体験を提供することで、社会的な信用と共感を得られる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画(3年間)に基づき、2014年3月期、連結売上高1,400億円以上、売上高営業利益率10%以上、連結の株主資本利益率(ROE)15%以上の達成を重要な経営指標とし、利益の確保と効率的な事業運営に取り組んできた結果、当連結会計年度においては、本社ビル建替え決議に伴う費用の増加等により営業利益は未達成となったものの、その他の指標ではほぼ達成することができました。今後も更なる業績の向上に向けて努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営と業務執行の分離、コーポレート・ガバナンスの強化、グループ経営の効率化・迅速化を目指した現在の経営体制の下、アーティストの発掘・育成、マネジメント、コンテンツ制作、パッケージ販売、デジタル配信、コンサート制作、マーチャンダイジング、Eコマース、ファンクラブ運営など、あらゆる機能をグループに有する強みを生かし、エンタテインメントにおける垂直統合モデルをより一層推進してまいります。また、有力企業とのアライアンスによりプラットフォームの拡大とコンテンツの拡充を図ることで、プラットフォームとコンテンツの連携による中長期的な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も更なる業績の向上と持続的な企業価値創出のために、以下の5項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

① ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツを創出することが、最大の命題であると認識しております。クリエイティヴ、プロモーション、販売促進を一体化した体制のもと、顧客ターゲット毎に最適なアプローチを機動的に実行し、ヒットコンテンツの創出への取り組みをより一層強化してまいります。

② 新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の発達に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、新たな感動体験を創造していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や潜在的なニーズに応えるサービスの開発に取り組むことで、エンタテインメントの新たな楽しみ方を提案してまいります。

③ アライアンス強化による新たな事業領域への進出

当社グループは、音楽市場の縮小を補い、またデジタル技術の発達等によるビジネスチャンスを取り込むため、新たな事業領域へ積極的に展開していくことが必要と考えております。国内外の有力企業とのアライアンスにより、新たな事業領域やアジアを中心とした海外地域における成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

④ 事業支援の進化

当社グループは、事業環境の変化に対して、新たなビジネスチャンスを見出し迅速に対応する体制の構築が必要であると認識しております。従来のコストコントロールに加えて、投資のサポートや新規事業のインキュベーションを行う等、事業と管理が一体となった体制を構築することで、当社グループの成長戦略を推進してまいります。

⑤ 人材育成の強化

当社グループは、ビジネス環境の変化と業容拡大に対応できる人材育成が急務であると認識しております。現経営層からの権限委譲を進め、次世代の経営層の育成を図るとともに、常識にとらわれない発想で事業を推進できる従業員の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,974	18,757
受取手形及び売掛金	18,058	19,945
商品及び製品	1,457	1,166
番組及び仕掛品	6,038	8,464
原材料及び貯蔵品	356	344
繰延税金資産	5,631	4,843
前渡金	1,344	1,250
前払費用	813	1,270
前払印税	958	1,526
その他	1,559	2,869
貸倒引当金	△188	△324
流動資産合計	54,004	60,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,569	3,609
土地	29,770	29,770
その他（純額）	1,299	1,012
有形固定資産合計	36,639	34,392
無形固定資産	4,222	4,876
投資その他の資産		
投資有価証券	12,487	12,702
長期前払費用	36	352
繰延税金資産	231	484
その他	1,449	1,773
貸倒引当金	△314	△304
投資その他の資産合計	13,889	15,008
固定資産合計	54,752	54,277
資産合計	108,756	114,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,986
短期借入金	6,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	3,976	754
1年内償還予定の社債	3,030	360
未払金	15,975	20,932
未払印税	7,619	8,445
未払法人税等	3,711	3,308
未払消費税等	484	538
預り金	686	332
賞与引当金	2,039	1,785
返品引当金	4,098	3,985
建替関連費用引当金	—	500
株主優待引当金	40	50
その他	3,821	4,244
流動負債合計	53,369	55,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
固定負債		
社債	1,440	1,080
長期借入金	1,400	625
退職給付引当金	1,182	—
退職給付に係る負債	—	1,734
訴訟損失引当金	550	—
その他	1,933	1,879
固定負債合計	6,507	5,318
負債合計	59,877	61,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	37,440	39,326
自己株式	△6,825	△4,596
株主資本合計	39,845	43,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,072	5,070
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△478	△202
退職給付に係る調整累計額	—	△332
その他の包括利益累計額合計	4,593	4,538
新株予約権	482	656
少数株主持分	3,958	4,191
純資産合計	48,878	53,347
負債純資産合計	108,756	114,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	138,764	156,935
売上原価	86,989	105,531
売上総利益	51,775	51,403
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,665	10,101
販売促進費	1,719	1,934
貸倒引当金繰入額	45	14
従業員給料及び賞与	6,491	6,805
賞与引当金繰入額	2,039	1,785
退職給付費用	711	446
株主優待引当金繰入額	40	50
減価償却費	877	3,015
支払手数料	4,345	4,864
その他	10,809	11,958
販売費及び一般管理費合計	37,745	40,976
営業利益	14,029	10,427
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	6	19
持分法による投資利益	—	519
訴訟損失引当金戻入額	—	370
その他	124	155
営業外収益合計	158	1,077
営業外費用		
支払利息	348	128
支払手数料	27	19
持分法による投資損失	332	—
為替差損	228	—
投資事業組合運用損	79	—
その他	60	46
営業外費用合計	1,077	194
経常利益	13,111	11,310
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却償還益	1,978	4,572
その他	0	—
特別利益合計	1,978	4,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	191	22
投資有価証券評価損	11	194
減損損失	—	216
訴訟損失引当金繰入額	550	—
建替関連費用引当金繰入額	—	500
その他	14	—
特別損失合計	767	933
税金等調整前当期純利益	14,322	14,949
法人税、住民税及び事業税	6,139	7,358
法人税等調整額	296	429
法人税等合計	6,435	7,787
少数株主損益調整前当期純利益	7,886	7,161
少数株主利益	564	370
当期純利益	7,322	6,791

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,886	7,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,093	△1
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△79	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	374
その他の包括利益合計	4,978	303
包括利益	12,865	7,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,301	7,092
少数株主に係る包括利益	564	372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	5,001	31,786	△5,556	35,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,711		△1,711
当期純利益			7,322		7,322
自己株式の取得				△1,981	△1,981
自己株式の処分		△73		711	638
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		73	△73		—
持分法の適用範囲の変動			116		116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,653	△1,269	4,384
当期末残高	4,229	5,001	37,440	△6,825	39,845

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9	—	△375	—	△366	444	1,393	36,932
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,711
当期純利益					—			7,322
自己株式の取得					—			△1,981
自己株式の処分					—			638
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
持分法の適用範囲の変動					—			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,063		△103		4,959	37	2,564	7,561
当期変動額合計	5,063	—	△103	—	4,959	37	2,564	11,946
当期末残高	5,072	—	△478	—	4,593	482	3,958	48,878

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	5,001	37,440	△6,825	39,845
当期変動額					
剰余金の配当			△2,942		△2,942
当期純利益			6,791		6,791
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△77		347	269
自己株式の消却		△1,884		1,884	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,962	△1,962		—
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,886	2,229	4,115
当期末残高	4,229	5,001	39,326	△4,596	43,961

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,072	—	△478	—	4,593	482	3,958	48,878
当期変動額								
剰余金の配当					—			△2,942
当期純利益					—			6,791
自己株式の取得					—			△3
自己株式の処分					—			269
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
持分法の適用範囲の変動					—			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	2	276	△332	△55	174	233	352
当期変動額合計	△1	2	276	△332	△55	174	233	4,468
当期末残高	5,070	2	△202	△332	4,538	656	4,191	53,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,322	14,949
減価償却費	1,975	4,742
減損損失	—	216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△260
返品引当金の増減額 (△は減少)	2	△113
建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	364	△1,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,734
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	△450
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	550	△550
受取利息及び受取配当金	△34	△25
支払利息	348	128
投資有価証券売却償還損益 (△は益)	△1,977	△4,572
投資事業組合運用損益 (△は益)	79	△45
持分法による投資損益 (△は益)	332	△519
固定資産除売却損益 (△は益)	191	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	194
株式報酬費用	123	204
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△1,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,809	△2,117
前渡金の増減額 (△は増加)	△339	95
前払費用の増減額 (△は増加)	54	△454
前払印税の増減額 (△は増加)	△229	△567
長期前払費用の増減額 (△は増加)	149	△315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68	91
未払金の増減額 (△は減少)	2,197	5,171
未払印税の増減額 (△は減少)	△926	816
その他	550	△1,176
小計	14,215	14,808
利息及び配当金の受取額	35	65
利息の支払額	△353	△148
法人税等の還付額	80	87
法人税等の支払額	△3,862	△8,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,115	6,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,259	△592
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△2,972	△3,008
投資有価証券の取得による支出	△50	△445
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,926	6,165
貸付けによる支出	△50	△12
貸付金の回収による収入	1,763	3
敷金及び保証金の差入による支出	△504	△767
敷金及び保証金の回収による収入	74	478
定期預金の預入による支出	△550	—
定期預金の払戻による収入	2,128	—
その他	△11	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,000	2,500
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,275	△3,998
リース債務の返済による支出	△53	△43
少数株主からの払込みによる収入	1,999	600
社債の償還による支出	△2,576	△3,030
自己株式の取得による支出	△1,981	△3
自己株式の処分による収入	565	272
配当金の支払額	△1,717	△2,941
少数株主への配当金の支払額	—	△718
少数株主への清算分配金の支払額	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,038	△7,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,551	782
現金及び現金同等物の期首残高	14,422	17,974
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,974	18,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、下記のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)

エイベックス・マーケティング(株)

エイベックス・マネジメント(株)

エイベックス・ヴァンガード(株)

エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)

エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

エイベックス・スポーツ(株)

エイベックス・ヴァイヴ・プロダクション(株)

エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)

エイベックス通信放送(株)

(株)UULA

エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)

(株)ETスクウェア

Avex International Holdings Singapore Pte.Ltd.

Avex Taiwan Inc.

Avex Hawaii, Inc.

Avex Shanghai Co., Ltd.

Avex International Holdings Ltd.

Avex Hong Kong Ltd.

Avex China Co., Ltd.

(株)ETスクウェア及びAvex International Holdings Singapore Pte.Ltd. は、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結子会社を含めております。

エイベックス・ヴァンガード(株)、エイベックス・スポーツ(株)及びエイベックス・ヴァイヴ・プロダクション(株)は、当連結会計年度において連結子会社であるエイベックス・マネジメント(株)より会社分割(新設分割)されたため、連結子会社を含めております。

(株)Para. TVは、当連結会計年度において清算終了したため、連結子会社には含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 3社

関連会社名は、下記のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

(株)レコチョク

Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co.Ltd.

ORS有限責任事業組合及びPamiam Film Fund Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

該当ありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称

East Empire International Holding Ltd.

(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由

当社がEast Empire International Holding Ltd. に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。

(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Avex Shanghai Co., Ltd.、Avex China Co., Ltd. 及びAvex Hawaii, Inc. を除き連結決算日と一致しております。上記3社については、連結決算日現在で仮決算を実施しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

② たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、第3四半期連結会計期間において、本社ビルの建替えを決議いたしました。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社及び国内連結子会社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は1,817百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

⑥ 建替関連費用引当金

本社ビルの建替えに係る費用に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ その他

記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「－」は該当金額がないことを示しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,734百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が332百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払印税整理益」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「未払印税整理益」に表示していた43百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払印税整理益」及び「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払印税整理益」△43百万円及び「未払消費税等の増減額」408百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」及び「株式報酬費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた320百万円は、「投資有価証券評価損益」11百万円、「株式報酬費用」123百万円、「その他」186百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末日(平成26年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	2,834,946株
うち当社所有自己株式数	2,799,046株
うち信託口所有当社株式数	35,900株

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント／ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント／ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト／ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,712	32,611	38,357	135,681	3,083	138,764	—	138,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,553	63	3,976	5,593	1,026	6,619	△6,619	—
計	66,266	32,674	42,333	141,274	4,109	145,384	△6,619	138,764
セグメント利益又は損失 (△)	5,291	6,322	2,516	14,130	△100	14,029	△0	14,029
セグメント資産	25,958	19,713	8,935	54,607	1,895	56,502	52,254	108,756
その他の項目								
減価償却費	553	373	230	1,157	259	1,417	558	1,975
持分法適用会社への投 資額	1,529	—	642	2,172	—	2,172	—	2,172
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	622	1,102	220	1,945	29	1,974	2,194	4,168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額52,254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額558百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,194百万円は、主に新基幹システムの構築に伴うソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト／ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,979	41,474	52,807	154,261	2,673	156,935	—	156,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,175	200	3,698	6,074	1,040	7,114	△7,114	—
計	62,155	41,675	56,505	160,336	3,714	164,050	△7,114	156,935
セグメント利益又は損失 (△)	3,120	4,810	3,516	11,447	△1,072	10,374	52	10,427
セグメント資産	23,674	23,362	10,999	58,036	1,953	59,989	54,400	114,390
その他の項目								
減価償却費	459	766	236	1,462	1,242	2,705	2,037	4,742
持分法適用会社への投 資額	2,006	—	949	2,956	—	2,956	—	2,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,211	527	318	2,057	290	2,347	1,550	3,898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額52百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額54,400百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,037百万円は、全社資産に係る減価償却費であり、音楽事業に1,241百万円、映像事業に298百万円、マネジメント／ライブ事業に422百万円及びその他に74百万円配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,550百万円は、主に新基幹システムの構築に伴うソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	16,336	映像事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25,044	映像事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は216百万円であり、その内訳はソフトウェア仮勘定であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,059円45銭	1,150円22銭
1株当たり当期純利益金額	172円69銭	161円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170円98銭	158円94銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,322	6,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,322	6,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,401	42,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	423	679
(うち新株予約権(千株))	(423)	(679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年 4 月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 516,500株 平成18年 6 月 6 日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	(新株予約権) 平成18年 4 月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 501,000株 平成18年 6 月 6 日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 456,000株

「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,878	53,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,440	4,848
(うち新株予約権(百万円))	(482)	(656)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,958)	(4,191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,438	48,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,945	42,165

「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円88銭減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得の決議)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 2,200百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年5月20日より平成26年6月20日まで |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年6月24日付予定)

新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 社本 公一(現:公認会計士・税理士社本公一事務所 所長、
早稲田大学会計研究所 招聘研究員)

(2) その他

該当事項はありません。